

平成21年3月期 第2四半期決算

平成20年4月1日 ～ 平成20年9月30日

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月30日

上場会社名 伊藤忠商事株式会社

上場取引所 東 大 名 札 福

コード番号 8001 URL <http://www.itochu.co.jp/main/ir/index.html>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 栄三

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 松本 吉晴

TEL 03-3497-7291

四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

配当支払開始予定日

平成20年12月2日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,613,502	12.1	164,348	23.4	169,380	17.1	139,192	18.9
20年3月期第2四半期	5,898,024	5.8	133,220	7.8	144,698	5.1	117,031	21.1

	1株当たり四半期純利益		希薄化後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第2四半期	88.06		87.54	
20年3月期第2四半期	74.02		65.98	

(参考) 持分法による投資損益 21年3月期第2四半期 34,921百万円 20年3月期第2四半期 50,387百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%		円	銭
21年3月期第2四半期	5,451,181		1,022,179		18.8		646.73	
20年3月期	5,255,420		978,471		18.6		619.01	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	8.50	—	9.50	18.00
21年3月期	—	10.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.50	21.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,800,000	3.1	330,000	23.8	320,000	13.2	240,000	9.8	151.84	

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

※期中における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動について記載しております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 1,584,889,504株 20年3月期 1,584,889,504株
② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 4,343,374株 20年3月期 4,183,607株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 1,580,634,061株 20年3月期第2四半期 1,581,005,965株

(補足)

1) この決算短信に記載されている当社の計画・戦略・見通し及びその他の歴史的事実でないものは、将来に関する見通しであり、これらは、現在入手可能な期待・見積り・予想に基づいています。これらの期待・見積り・予想は、経済情勢の変化・為替レートの変動・競争環境の変化・係争中及び将来の訴訟の結果・調達資金や金融商品・財源の継続的な有用性等多くの潜在的リスク・不確実な要素・仮定の影響を受けますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いします。また、当社は新しい情報・将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

2) 連結業績における売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、連結損益計算書(P.6)における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

【当第2四半期連結累計期間】（平成20年4月1日～平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間の売上高は、為替が前年同期比円高となったこと及び繊維等において子会社数社が連結除外となったこと等により減収となったものの、金属資源・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加があった金属・エネルギー、飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇及び取扱数量増、食品流通関連の取扱増加があった食料等の増収により、前年同期比7,155億円（12.1%）増収の6兆6,135億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、子会社数社が連結除外となった繊維等において減収となるも、金属資源・エネルギー価格の上昇、飼料穀物・油脂等の食料原料、食品流通関連における取扱の増加等による増収により、前年同期比730億円（5.1%）増収の1兆4,968億円となりました。

売上総利益は、上述の子会社連結除外があった繊維、米国市場低迷による自動車・建機事業等が不調であった機械等において減益となりましたが、権益保有油田の引取数量は減少するも、金属資源・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加があった金属・エネルギー、飼料穀物・油脂等の食料原料、食品流通関連で取扱の増加があった食料等が増益となったことにより、前年同期比508億円（10.3%）増益の5,422億円となりました。

販売費及び一般管理費は、上述の子会社連結除外に伴い繊維等にて減少したものの、業容拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加等により、前年同期比74億円（2.1%）増加の3,654億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、機械におけるモンゴル向け債権〔（注1）参照〕に係る貸倒引当金の繰入（108億円）等により、前年同期比123億円増加の124億円（損失）となりました。

この結果、営業利益は前年同期比311億円（23.4%）増益の1,643億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした輸出入ユーザンス金利の減少等により、前年同期比14億円（8.6%）改善の145億円（費用）となりました。

受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比40億円（28.8%）増加の178億円となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、投資有価証券売却益の減少に加え、株式市況の低迷が継続したことに伴い投資有価証券評価損を計上したこと等により、前年同期比55億円減少の50億円（利益）となりました。

固定資産に係る損益は、減損損失の計上があったこと等により、前年同期比11億円悪化の8億円（損失）となりました。その他の損益は、前年同期とは異なり前年度末比円高となった結果、為替損益が悪化したこと等により、前年同期比52億円悪化の25億円（損失）となりました。

この結果、税引前利益（法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益）は、前年同期比247億円（17.1%）増益の1,694億円となりました。

法人税等は、前年同期比115億円（15.8%）減少の615億円（費用）となり、少数株主持分損益は、前年同期比14億円（28.0%）減少の36億円（損失）となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社、繊維における新規持分法適用関連会社等が取込損益の増加に寄与したものの、前年同期には㈱オリエントコーポレーション（以下オリコ社）に係る資本政策（優先株式の併合）等に伴う取込利益及び普通株式に係る評価損の計上（利益と損失のネット合計で261億円（利益）〔（注2）参照〕）があったため、前年同期比では155億円（30.7%）減少の349億円（利益）となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比222億円（18.9%）増益の1,392億円となりました。〔（注2）参照〕

【当第2四半期連結会計期間】（平成20年7月1日～平成20年9月30日）

当第2四半期連結会計期間の売上高は、子会社数社が連結除外となった繊維等において減収となるも、石炭、当期に決定された新価格が遡及して適用された鉄鉱石、原油等の金属資源・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加があった金属・エネルギー、飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇及び取扱数量増、食品流通関連の取扱増加があった食料等の増収により、前年同期比3,612億円（11.5%）増収の3兆4,913億円となりました。

なお、米国会計基準に基づく収益は、子会社数社が連結除外となった繊維等において減収となるも、金属資源・エネルギー価格の上昇、飼料穀物・油脂等の食料原料、食品流通関連における取扱の増加等による増収により、前年同期比140億円（1.9%）増収の7,678億円となりました。

売上総利益は、上述の子会社連結除外があった繊維、米国市場低迷による自動車・建機事業等が不調であった機械等において減益となるも、金属資源・エネルギー価格の上昇及び鉄鉱石販売数量の増加があった金属・エネルギー、飼料穀物・油脂等の食料原料、食品流通関連で取扱の増加があった食料等が増益となったことにより、前年同期比386億円（15.1%）増益の2,943億円となりました。

販売費及び一般管理費は、上述の子会社連結除外に伴い繊維等が減少したものの、業容拡大等に伴う経費の増加及び退職給付費用の増加等により、前年同期比40億円（2.2%）増加の1,865億円となりました。

貸倒引当金繰入額は、機械におけるモンゴル向け債権〔（注1）参照〕に係る貸倒引当金の繰入（108億円）等により、前年同期比103億円増加の117億円（損失）となりました。

この結果、営業利益は前年同期比244億円（34.0%）増益の961億円となりました。

金利収支は、米ドル金利率の低下を主因とした輸出入ユーザンス金利の減少等により、前年同期比11億円(13.7%)改善の72億円(費用)となりました。

受取配当金は、主としてLNG関連投資からの配当金の増加により、前年同期比17億円(30.0%)増加の75億円となりました。

投資及び有価証券に係る損益は、有価証券売却益並びに事業整理損の減少等により、前年同期比13億円悪化の9億円(損失)となりました。

固定資産に係る損益は、前年同期に子会社において固定資産売却益があった反動に加え、当期に減損損失の計上を行ったこと等により、前年同期比14億円悪化の19億円(損失)となりました。

その他の損益は、主として為替損益の悪化により、前年同期比21億円悪化の4億円(損失)となりました。

この結果、税引前利益(法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益)は、前年同期比223億円(31.5%)増益の932億円となりました。

法人税等は、前年同期比61億円(25.3%)増加の301億円(費用)となり、少数株主持分損益は、前年同期比10億円(28.7%)減少の26億円(損失)となりました。

持分法による投資損益は、鉄鋼製品事業会社、食料におけるコンビニエンスストア事業会社等に係る取込損益の増加に加え、前年同期における当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損262億円計上〔(注2)参照〕の反動により、前年同期比では281億円増加の160億円(利益)となりました。

以上の結果、当期純利益は前年同期比454億円(146.1%)増益の766億円となりました。〔(注2)参照〕

(注1) 平成20年10月10日公表の「三國間貿易取引に係る債権の回収遅延及び物流を伴わない金融支援取引について(中間報告)」をご参照ください。

(注2) 前第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結会計期間においては、オリコ社への投資に関連して下表で示す損益がそれぞれ「持分法による投資損益」、「法人税等」及び「当期純利益」に含まれております。

要 因	2007年度	連結損益計算書における認識項目		
		持分法による投資損益	法人税等	当期純利益
① オリコ社実行の資本政策(優先株式の併合)等に伴う 同社からの取込利益	第1四半期	522億円	△214億円	308億円
② 当社保有のオリコ社普通株式に係る評価損	第2四半期	△262億円	107億円	△154億円
	合計	261億円	△107億円	154億円

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、現預金の減少及び株式市況の低迷に伴うその他の投資の減少等があったものの、機械・宇宙・情報・マルチメディア、建設・不動産等におけるたな卸資産の増加、金属資源・エネルギー価格の上昇による金属・エネルギー、飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇、食品流通関連の取扱増加による食料等での営業債権の増加、機械における新規事業会社連結による有形固定資産の増加等により、前年度末比1,958億円(3.7%)増加の5兆4,512億円となりました。

有利子負債は、前年度末比189億円(0.9%)増加の2兆1,233億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比566億円(3.4%)増加の1兆7,112億円となりました。

株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、株式市況の低迷に伴う未実現有価証券損益の悪化、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化等により、前年度末比437億円(4.5%)増加の1兆222億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比0.1ポイント上昇し18.8%となりました。

以上の結果、NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は前年度末とほぼ同水準の1.7倍となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、海外資源関連取引等において、営業取引収入が引続き好調に推移したこと等に伴い、639億円のネット入金額となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、保有資産売却に伴う入金があった一方、機械関連での新規事業買収、海外資源開発関連における設備投資の増加等による支払もあり、1,164億円のネット支払額となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、業容拡大等に伴う資金需要の増加により140億円のネット入金額(調達)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前年度末比469億円減少の3,994億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社の第2四半期連結累計期間の連結業績は順調に推移し、前回公表しました通期見通しである当期純利益2,400億円に対して58%を達成いたしました。

下半期を展望しますと、海外経済は、サブプライムローン問題の深刻化による欧米の金融機関の破綻が、世界的な株価急落や貸出態度の厳格化を通じて実態経済に大きなマイナスをもたらし、本格的な不況に突入する恐れが強くなりました。

金融収縮の悪影響は中国を含めた新興国にも波及し、景気減速をもたらすとともに、資源需要の伸びの鈍化に結びついています。更に、原油を始めとする一次産品価格の低下も続くものと予想されます。

国内に関しても、輸出不振が更に厳しさを増すことに加え、株価がバブル崩壊後の最安値を更新すると同時に、円高が進行して企業収益が悪化することから、設備投資の抑制も本格化することが予想され、景気後退の可能性が高まっております。このような経営環境下、当第2四半期連結累計期間の進捗状況を勘案しつつ、平成21年3月期（平成20年度）の連結業績を次のとおり見込んでおります。

業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき、当社が現時点で合理的であると判断したものです。従って、実際の業績は主要市場の経済状況や為替相場の変動等、環境の変化により異なる結果となることがあります。

	当第2四半期連結 累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (4月30日公表時)	19年度実績
売上高	6.6兆円	12.8兆円	12.8兆円	12.4兆円
売上総利益	5,422億円	11,000億円	11,000億円	9,959億円
販売費及び一般管理費	△3,654	△7,550	△7,650	△7,234
貸倒引当金繰入額	△124	△150	△50	△60
営業利益	1,643	3,300	3,300	2,665
金利収支	△145	△350	△350	△322
受取配当金	178	380	250	244
その他損益	17	△130	0	239
税引前利益	1,694	3,200	3,200	2,827
法人税等	△615	△1,270	△1,270	△1,220
税引後利益	1,079	1,930	1,930	1,607
少数株主持分損益	△36	△170	△170	△124
持分法投資損益	349	640	640	702
当期純利益	1,392	2,400	2,400	2,186
1株当たり当期純利益	88円06銭	151円84銭	151円83銭	138円27銭
総資産	54,512億円	58,000億円	58,000億円	52,554億円
有利子負債	21,233	23,000	23,000	21,044
ネット有利子負債	17,112	19,000	19,000	16,545
株主資本	10,222	11,800	11,800	9,785

(参 考)

	当第2四半期連結 累計期間実績	通期見通し	前回通期見通し (4月30日公表時)	19年度実績
為替レート(¥/US\$)	105.11	100.00	100.00	115.56
原油(ブレント)価格(US\$/BBL)	109.72 (1-6月実績)	105.00 (1-12月見通し)	84.00 (1-12月見通し)	72.67 (1-12月実績)
鉄鉱石粉鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	90	90	85	50
鉄鉱石塊鉱(豪州鉱対日価格)(US\$/トン)	129	129	112	66
石炭原料炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	300	300	300	98
石炭一般炭(豪州炭対日価格)(US\$/トン)	125	125	125	55

当期の利益分配について

当年度の中間配当金につきましては、1株につき10.5円を実施いたします。なお、期末における1株当たりの配当金につきましては、10.5円(中間配当金と合わせ年間21円)を予定しております。

主要な関係会社業績見直し

当社の主要な関係会社に関する業績見直しは、次のとおりとなっております。

なお、上場している主要な関係会社のうち、業績見直しの修正を当社の公表日である10月30日以降に行う会社につきましては、当該会社の公表値をご参照ください。

主要な関係会社の公表終了後（11月下旬頃予定）、当社ホームページにて下記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

【主要な関係会社（非上場）通期見直し】

(単位:億円)

会社名	取込比率	通期取込損益見直し	当第2四半期連結累計期間実績(注2)	
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	8	△ 1
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	6	3
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	10	3
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	4	1
	伊藤忠建機(株)	100.0%	8	4
	MCL Group Limited (英国)	100.0%	△ 14	△ 2
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	△ 5	△ 3
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	15	10
	伊藤忠ペトロリアム(株)	100.0%	38	21
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (豪州)	100.0%	911	515
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	217	117
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	150	101
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	7	3
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	6	2
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2%	18	9
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	31	12
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	1	4
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	3	2
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	100.0%	107	43
	伊藤忠欧州会社 (英国)	100.0%	11	1
	伊藤忠香港会社 (香港)	100.0%	26	14
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	37	19
	伊藤忠豪州会社 (豪州)	100.0%	43	22

【主要な関係会社（上場）通期見直し】

(単位:億円)

会社名	見直し公表日	各社年間見直し	取込比率	通期取込損益見直し(注1)	当第2四半期連結累計期間実績(注2)	公表(予定)日
機械	センチュリー・リーシング・システム(株)	8/8	85	20.3%	17	(注2) 11/7
宇宙・情報・メディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	10/28	135	51.8%	70	(注2) 11/7
	エキサイト(株)	5/9	1	59.1%	1	(注2) 11/4
	アイ・ティール・シーネットワーク(株)	10/14	26	60.7%	15	6 10/29
	(株)ナノ・メディア	10/29	△ 1	51.3%	0	(注2) 10/30
	(株)スペースシャワーネットワーク	10/16	3	50.8%	1	1 10/29
	(株)ジャムコ	8/8	4	33.3%	1	(注2) 11/7
金属・エネルギー	伊藤忠エネクス(株) (注3)	5/2	60	39.2%	24	(注2) 10/31
生活資材・化学品	大建工業(株)	10/10	8	19.6%	2	(注2) 10/30
	タキロン(株)	10/22	7	27.0%	2	(注2) 11/11
	シーアイ化成(株)	5/21	6	36.1%	2	(注2) 10/31
食料	伊藤忠食品(株)	10/29	18	50.9%	(注4)	(注2) 11/12
	(株)吉野家ホールディングス	10/3	1	21.0%	0	0 10/10
	ジャパンプーズ(株)	9/25	4	34.7%	1	(注2) 10/30
	不二製油(株)	5/8	36	25.6%	9	(注2) 11/6
	(株)ファミリーマート	10/9	187	31.0%	58	35 10/9
	プリマハム(株)	10/27	31	39.8%	12	(注2) 10/31
金融・不動産・保険・物流	(株)センチュリー21・ジャパン	10/24	6	59.2%	3	1 10/24
	FXプライム(株) (注5)	8/18	12	55.0%	7	(注2) 10/30
	(株)オリエントコーポレーション	5/15	173	32.2%	(注6)	(注2) 10/30
	(株)アイ・ロジスティクス	10/21	8	49.4%	4	(注2) 10/30
	イー・ギャランティ(株)	5/14	2	31.7%	1	(注2) 11/13

(注1)上記【主要な関係会社（上場）通期見直し】にある「通期取込損益見直し」欄に記載されている数値は、各社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値であり、米国会計基準修正額を含んでおりません。

(注2)「当第2四半期連結累計期間実績」欄には、米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しております。10月30日以降に公表する会社につきましては、当該会社を含め主要な関係会社の公表終了後（11月下旬頃予定）、当社ホームページにて上記一覧を更新いたしますので併せてご参照ください。

(注3)伊藤忠エネクス(株)は、10月1日より当社の連結子会社となっております。

(注4)伊藤忠食品(株)は9月決算会社であるため、同社の20年度下期(20年4月～9月)及び21年度上期(20年10月～21年3月)の損益を当社の20年度損益として取込むこととなります。従い、同社の年間公表見直しに取込比率を乗じた数値では当社取込損益見直しとはならないため、上記の表における記載を差し控えております。

(注5)FXプライム(株)は、9月18日よりジャスダック証券取引所に上場しております。

(注6)当社は米国会計基準を採用しております。信販業における金融取引に関しましては、米国会計基準と本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見直し数値に取込比率を乗じた数値と米国会計基準修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見直しとの間に大きな乖離が発生する場合があります。上記の表における記載を差し控えております。

4. 四半期連結財務諸表

四半期連結財務諸表は、米国会計基準に基づいて作成しております。なお、当第2四半期連結累計期間（6か月）及び当第2四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、監査法人によるレビューは未了であり、前第2四半期連結会計期間（3か月）における四半期連結財務諸表については、監査法人による監査を受けておりません。

(1) 連結損益計算書【第2四半期連結累計期間（6か月）】

(単位：百万円、△は損失)

科 目	当第2四半期連結累計期間 平成20/4～平成20/9	前 年 同 期 平成19/4～平成19/9	前 年 同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	1,190,136	1,108,473	81,663	7.4
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高：当第2四半期連結累計期間 6,613,502百万円 前 年 同 期 5,898,024百万円)	306,658	315,333	△8,675	△2.8
収 益 計	1,496,794	1,423,806	72,988	5.1
商品販売等に係る原価	△954,629	△932,488	△22,141	2.4
売 上 総 利 益	542,165	491,318	50,847	10.3
その他の収益(△費用) :				
販売費及び一般管理費	△365,448	△358,000	△7,448	2.1
貸倒引当金繰入額	△12,369	△98	△12,271	—
受 取 利 息	8,367	8,336	31	0.4
支 払 利 息	△22,867	△24,200	1,333	△5.5
受 取 配 当 金	17,830	13,843	3,987	28.8
投資及び有価証券に係る損益	5,002	10,489	△5,487	—
固定資産に係る損益	△823	248	△1,071	—
そ の 他 の 損 益	△2,477	2,762	△5,239	—
その他の収益(△費用)計	△372,785	△346,620	△26,165	7.5
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	169,380	144,698	24,682	17.1
法 人 税 等	△61,505	△73,047	11,542	△15.8
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	107,875	71,651	36,224	50.6
少 数 株 主 持 分 損 益	△3,604	△5,007	1,403	△28.0
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	34,921	50,387	△15,466	△30.7
当 期 純 利 益	139,192	117,031	22,161	18.9

(注) 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結累計期間164,348百万円、前年同期133,220百万円です。

(2) 連結包括損益計算書【第2四半期連結累計期間（6か月）】

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当第2四半期連結累計期間 平成20/4～平成20/9	前 年 同 期 平成19/4～平成19/9	前 年 同 期 比
			増 減 額
包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	139,192	117,031	22,161
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△41,793	24,668	△66,461
年金債務調整額の期中増減	516	1,193	△677
未実現有価証券損益の期中増減	△33,096	2,761	△35,857
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△5,915	2,595	△8,510
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△80,288	31,217	△111,505
当 期 包 括 利 益	58,904	148,248	△89,344

収 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		14,968	14,238	+	730	金属資源・エネルギー価格の上昇及び食品流通関連取扱増に伴う増収等
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		5,422	4,913	+	508	既存会社の業績好調等に伴う増加+741、 新規連結子会社化に伴う増加+9、 連結子会社連結除外に伴う減少△108、 期中為替変動に伴う減少△134 P.14-15「セグメント情報」参照
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	退職給付費用△29、 既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△195、 新規連結子会社化に伴う増加△7、 連結子会社連結除外に伴う減少+89、 期中為替変動に伴う減少+68
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		△ 3,654	△ 3,580	△	74	
内、人 件 費		△ 1,407	△ 1,377	△	30	
内、そ の 他 経 費		△ 2,247	△ 2,203	△	45	
(支 払 手 数 料 ・ 物 流 費)		(△ 1,246)	(△ 1,173)	(△)	74	
(賃 借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)		(△ 380)	(△ 400)	(+)	20	
(旅 費 ・ 交 通 費)		(△ 130)	(△ 128)	(△)	3	
(そ の 他)		(△ 491)	(△ 503)	(+)	12	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	モンゴ国向け債権に係る貸倒引当金の繰入(△108)等(注)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		△ 124	△ 1	△	123	
金 融 収 支	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	受取配当金の増加、金利収支の好転等
金 融 収 支		33	△ 20	+	54	
内、受 取 利 息		84	83	+	0	
支 払 利 息		△ 229	△ 242	+	13	
金 利 収 支		△ 145	△ 159	+	14	
受 取 配 当 金		178	138	+	40	
受 取 配 当 金		178	138	+	40	
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	株式売却損益△18(218→200)、株式評価損△55(△68→△123)、 事業整理損他+17(△44→△27)
投 資 及 び 有 価 証 券 に 係 る 損 益		50	105	△	55	
固 定 資 産 に 係 る 損 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	固定資産評価損△10(△9→△19)等
固 定 資 産 に 係 る 損 益		△ 8	2	△	11	
そ の 他 の 損 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	為替損益の悪化△52(11→△41)等
そ の 他 の 損 益		△ 25	28	△	52	
法 人 税 等	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	(注)
法 人 税 等		△ 615	△ 730	+	115	
少 数 株 主 持 分 損 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	
少 数 株 主 持 分 損 益		△ 36	△ 50	+	14	
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	㈱初エントコーポレーション(注)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益+27(23→50)、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+19(82→101)、 ㈱ファミリーマート+4(30→35)、日伯紙パルプ資源開発㈱+4(5→9)、 ㈱オン・デ・マント・ティセー+10(△10→) P.21「主な黒字会社・赤字会社取込損益」参照
持 分 法 に よ る 投 資 損 益		349	504	△	155	
(注)P.2-3「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注1、2)をご参照ください。						
売 上 高	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	P.14-15「セグメント情報」参照
売 上 高		66,135	58,980	+	7,155	
(売 上 総 利 益 率)		(8.2%)	(8.3%)	(△)	0.1%	期中為替変動に伴う影響額約△4,300
営 業 利 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	P.14-15「セグメント情報」参照
営 業 利 益		1,643	1,332	+	311	
実 態 利 益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増	減	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*) (+333) = 売上総利益(+508) + 販売費及び一般管理費(△74) + 金融収支(+54) + 持分法による投資損益(△155)
実 態 利 益		2,150 (注)1,817	+	333		
(注)P.2-3「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注2)をご参照ください。						
(参考: ¥/US\$期中平均レート)						
【3月決算会社】						
20/4-9月 19/4-9月 変動幅						
105.11 119.73 △ 14.62						
19/4-9月 18/4-9月 変動幅						
119.73 115.70 + 4.03						
【12月決算会社】						
20/1-6月 19/1-6月 変動幅						
105.69 119.49 △ 13.80						
19/1-6月 18/1-6月 変動幅						
119.49 116.36 + 3.13						

(3)連結損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は損失)

科 目	当第2四半期連結会計期間 平成20/7～平成20/9	前年同 期 平成19/7～平成19/9	前年同 期 比	
			増 減 額	増減率
収 益 :				%
商品販売等に係る収益	602,632	588,934	13,698	2.3
売買取引に係る差損益及び手数料 (売上高:当第2四半期連結会計期間 3,491,308百万円 前年同 期 3,130,085百万円)	165,130	164,855	275	0.2
収 益 計	767,762	753,789	13,973	1.9
商品販売等に係る原価	△473,449	△498,080	24,631	△4.9
売 上 総 利 益	294,313	255,709	38,604	15.1
その他の収益(△費用):				
販売費及び一般管理費	△186,515	△182,532	△3,983	2.2
貸倒引当金繰入額	△11,712	△1,448	△10,264	—
受 取 利 息	3,931	4,287	△356	△8.3
支 払 利 息	△11,091	△12,588	1,497	△11.9
受 取 配 当 金	7,454	5,732	1,722	30.0
投資及び有価証券に係る損益	△878	453	△1,331	—
固定資産に係る損益	△1,939	△491	△1,448	—
そ の 他 の 損 益	△355	1,741	△2,096	—
その他の収益(△費用)計	△201,105	△184,846	△16,259	8.8
法人税等、少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	93,208	70,863	22,345	31.5
法 人 税 等	△30,086	△24,015	△6,071	25.3
少数株主持分損益及び 持分法による投資損益前利益	63,122	46,848	16,274	34.7
少 数 株 主 持 分 損 益	△2,558	△3,587	1,029	△28.7
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	15,991	△12,150	28,141	—
当 期 純 利 益	76,555	31,111	45,444	146.1

(注) 売上高は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。日本の会計慣行による営業利益は、当連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものであり、当第2四半期連結会計期間 96,086百万円、前年同期71,729百万円です。

(4)連結包括損益計算書【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:百万円、△は減少)

科 目	当第2四半期連結会計期間 平成20/7～平成20/9	前年同 期 平成19/7～平成19/9	前年同 期 比
			増 減 額
包 括 利 益 :			
当 期 純 利 益	76,555	31,111	45,444
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)			
為替換算調整額の期中増減	△9,674	12,342	△22,016
年金債務調整額の期中増減	628	△305	933
未実現有価証券損益の期中増減	△46,134	△16,126	△30,008
未実現デリバティブ評価損益の期中増減	△10,638	244	△10,882
当期その他の包括利益(損失)(税効果控除後)計	△65,818	△3,845	△61,973
当 期 包 括 利 益	10,737	27,266	△16,529

収 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	主たる増減要因/主要内訳
収 益		7,678	7,538	+	140	金属資源・エネルギー価格の上昇及び食品流通関連取扱増に伴う増収等
売 上 総 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 総 利 益		2,943	2,557	+	386	既存会社の業績好調等に伴う増加+515、 新規連結子会社化に伴う増加+8、 連結子会社連結除外に伴う減少△58、 期中為替変動に伴う減少△79 P.16-17「セグメント情報」参照
販売費及び一般管理費	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
販売費及び一般管理費		△1,865	△1,825	△	40	退職給付費用△22、 既存会社の業容拡大等に伴う経費増加△102、 新規連結子会社化に伴う増加△3、 連結子会社連結除外に伴う減少+45、 期中為替変動に伴う減少+42
内、人件費		△712	△691	△	21	
内、その他経費		△1,153	△1,134	△	19	
(支払手数料・物流費)		(△652)	(△611)	(△)	41	
(賃借料・減価償却費等)		(△190)	(△203)	(+)	13	
(旅費・交通費)		(△68)	(△66)	(△)	2	
(その他)		(△243)	(△255)	(+)	12	
貸倒引当金繰入額	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
貸倒引当金繰入額		△117	△14	△	103	モノコ向け債権に係る貸倒引当金の繰入(△108)等(注)
金融収支	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
金融収支		3	△26	+	29	受取配当金の増加、金利収支の好転等
内、受取利息		39	43	△	4	
支払利息		△111	△126	+	15	
金利収支		△72	△83	+	11	
受取配当金		75	57	+	17	
投資及び有価証券に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
投資及び有価証券に係る損益		△9	5	△	13	株式売却損益△49(107→58)、株式評価損+8(△57→△49)、 事業整理損他+28(△45→△18)
固定資産に係る損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
固定資産に係る損益		△19	△5	△	14	固定資産評価損△10(△9→△19)等
その他の損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
その他の損益		△4	17	△	21	為替損益の悪化△40(5→△35)等
法人税等	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
法人税等		△301	△240	△	61	(注)
少数株主持分損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
少数株主持分損益		△26	△36	+	10	
持分法による投資損益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
持分法による投資損益		160	△122	+	281	㈱オーストラリア・ミネラルズ(注)、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの 持分法による投資損益+21(13→34)、伊藤忠丸紅鉄鋼㈱+4(50→54)、 ㈱ファミリーマート+3(17→20)、日伯紙パルプ資源開発㈱△2(2→0) P.22「主な黒字会社・赤字会社取戻損益」参照
(注)P.2-3「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注1、2)をご参照ください。						
売 上 高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
売 上 高		34,913	31,301	+	3,612	P.16-17「セグメント情報」参照
(売上総利益率)		(8.4%)	(8.2%)	(+)	0.3%	期中為替変動に伴う影響額約△2,310
営 業 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
営 業 利 益		961	717	+	244	P.16-17「セグメント情報」参照
実 態 利 益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増	減	
実 態 利 益		1,241	(注)585	+	656	(*)括弧内は前年同期比増減 実態利益(*)=(+656)=売上総利益(+386)+販売費及び一般管理費(△40) +金融収支(+29)+持分法による投資損益(+281)
(注)P.2-3「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注2)をご参照ください。						

(5) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 及 び 資 本 の 部			
科 目	平成 20 年 9 月 末	平成 20 年 3 月 末	増 減 額	科 目	平成 20 年 9 月 末	平成 20 年 3 月 末	増 減 額
現金及び現金同等物	399,397	446,311	△46,914	短期借入金	366,028	307,446	58,582
定期預金	12,767	3,559	9,208	1年以内に期限の 到来する長期債	87,142	76,017	11,125
有価証券	26,712	30,776	△4,064	営業債務	1,364,445	1,285,724	78,721
営業債権	1,632,267	1,564,876	67,391	(支払手形)	(160,826)	(152,041)	(8,785)
(受取手形)	(181,111)	(189,446)	(△8,335)	(買掛金)	(1,203,619)	(1,133,683)	(69,936)
(売掛金)	(1,466,064)	(1,391,211)	(74,853)	関連会社に対する債務	19,060	19,382	△322
(貸倒引当金)	(△14,908)	(△15,781)	(873)	未払費用	144,355	135,430	8,925
関連会社に対する債権	110,244	105,993	4,251	未払法人税等	47,316	46,898	418
たな卸資産	610,927	531,534	79,393	前受金	123,651	118,351	5,300
前渡金	111,344	100,973	10,371	繰延税金負債	1,025	908	117
前払費用	41,854	29,797	12,057	その他の流動負債	239,904	199,302	40,602
繰延税金資産	39,140	38,564	576				
その他の流動資産	277,869	242,103	35,766				
流動資産合計	3,262,521	3,094,486	168,035	流動負債合計	2,392,926	2,189,458	203,468
関連会社に対する投資 及び長期債権	678,342	656,884	21,458	長期債務	1,850,745	1,895,088	△44,343
その他の投資	483,667	547,790	△64,123	退職給与及び年金債務	18,375	19,602	△1,227
その他の長期債権	170,215	149,600	20,615	長期繰延税金負債	22,139	27,183	△5,044
貸倒引当金	△61,330	△53,167	△8,163	少数株主持分	144,817	145,618	△801
投資及び長期債権合計	1,270,894	1,301,107	△30,213				
土地	120,041	121,977	△1,936	資本金	202,241	202,241	—
建物	302,526	303,790	△1,264	資本剰余金	137,222	137,211	11
機械及び装置	321,792	288,542	33,250	利益剰余金	792,220	668,056	124,164
器具及び備品	59,470	57,163	2,307	(利益準備金)	(11,699)	(10,373)	(1,326)
鉱業権	94,999	85,396	9,603	(その他の利益剰余金)	(780,521)	(657,683)	(122,838)
建設仮勘定	16,691	10,629	6,062	累積その他の包括利益(△損失)	△106,736	△26,448	△80,288
減価償却累計額	△363,939	△354,480	△9,459	(為替換算調整額)	(△66,741)	(△24,948)	(△41,793)
				(年金債務調整額)	(△72,863)	(△73,379)	(516)
有形固定資産合計	551,580	513,017	38,563	(未実現有価証券損益)	(41,293)	(74,389)	(△33,096)
前払年金費用	29,749	30,077	△328	(未実現デリバティブ評価損益)	(△8,425)	(△2,510)	(△5,915)
長期繰延税金資産	68,135	49,452	18,683	自己株式	△2,768	△2,589	△179
その他の資産	268,302	267,281	1,021	資本合計	1,022,179	978,471	43,708
資産合計	5,451,181	5,255,420	195,761	負債及び資本合計	5,451,181	5,255,420	195,761

資 産 の 部 :	(単位:億円)			主たる増減要因		
	20/9末	20/3末	増 減			
現金及び現金同等物	3,994	4,463	△ 469			
営業債権	16,323	15,649	+ 674	金属・エネルギー、生活資材・化学品、食料等で増加		
たな卸資産	6,109	5,315	+ 794	機械、宇宙・情報・マルチメディア、建設・不動産等で増加		
前渡金	1,113	1,010	+ 104	船舶取引等で増加		
前払費用	419	298	+ 121	資源開発関連等で増加		
その他の流動資産	2,779	2,421	+ 358	デリバティブ資産の増加等		
関連会社に対する投資権及び長期債権	6,783	6,569	+ 215	機械における関連会社向け融資の増加等		
その他の投資権	4,837	5,478	△ 641	株価下落による減少等		
その他の長期債権(貸倒引当金控除後)	1,089	964	+ 125	機械、金属・エネルギーにおける長期貸付金の増加等		
有形固定資産	5,516	5,130	+ 386	主に新規事業会社連結による機械及び装置等の増加		
総資産(資産合計)	54,512	52,554	+ 1,958	総資産は、現預金の減少及び株式市況の低迷に伴うその他の投資の減少等があったものの、機械、宇宙・情報・マルチメディア、建設・不動産等におけるたな卸資産の増加、金属資源、エネルギー価格の上昇による金属・エネルギー、飼料穀物・油脂等の食料原料価格の上昇、食品流通関連の取扱増加による食料等での営業債権の増加、機械における新規事業会社連結による有形固定資産の増加等により、前年度末比1,958億円増加の5兆4,512億円となりました。		
負債の部 :	(単位:億円)					
	20/9末	20/3末	増 減			
営業債務	13,644	12,857	+ 787	金属・エネルギー、食料等で増加		
その他の流動負債	2,399	1,993	+ 406	デリバティブ負債の増加等		
[有利子負債]	(単位:億円)					
	20/9末	20/3末	増 減			
短期借入金	3,660	3,074	+ 586			
長期借入金(短期)	793	720	+ 73			
社債(短期)	79	40	+ 39			
流動計	4,532	3,835	+ 697			
長期借入金	15,092	15,198	△ 107			
社債(長期)	1,610	2,011	△ 401			
固定計	16,702	17,209	△ 508			
有利子負債計	21,233	21,044	+ 189			
現預金	4,122	4,499	△ 377			
ネット有利子負債	17,112	16,545	+ 566	有利子負債は、前年度末比189億円増加の2兆1,233億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は前年度末比566億円増加の1兆7,112億円となりました。NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)は前年度末とほぼ同水準の1.7倍となりました。		
NET DER(ネット有利子負債対資本倍率)	1.7倍	1.7倍	同水準			
株主資本 :	(単位:億円)					
	20/9末	20/3末	増 減			
資本金	2,022	2,022	-			
資本剰余金	1,372	1,372	+ 0			
利益剰余金(利益準備金)	7,922	6,681	+ 1,242			
(その他の利益剰余金)	(117)	(104)	(+ 13)			
(その他の利益剰余金)	(7,805)	(6,577)	(+ 1,228)	当期純利益+1,392、支払配当金△150、利益準備金繰入△11等		
累積その他の包括利益(△損失)	△ 1,067	△ 264	△ 803			
(為替換算調整額)	(△ 667)	(△ 249)	(△ 418)	12月決算会社の前年度末比期末レート円高による影響等		
(年金債務調整額)	(△ 729)	(△ 734)	(+ 5)			
(未実現有価証券損益)	(413)	(744)	(△ 331)	前期末比株価下落による影響等		
(未実現デリバティブ評価損益)	(△ 84)	(△ 25)	(△ 59)	海外子会社における為替下落の影響等		
自己株式	△ 28	△ 26	△ 2			
株主資本	10,222	9,785	+ 437	株主資本は、当期純利益の積上げがあったものの、配当金の支払による減少、株式市況の低迷に伴う未実現有価証券損益の悪化、為替円高に伴う為替換算調整額の悪化等により、前年度末比437億円増加の1兆222億円となりました。また、株主資本比率は前年度末比0.1ポイント上昇し18.8%となりました。		
株主資本比率	18.8%	18.6%	+ 0.1%			
(参考: ¥/US\$ 期末レート)	【3月決算会社】		【12月決算会社】			
	20/9末	20/3末	変 動 幅	20/6末	19/12末	変 動 幅
	103.57	100.19	+ 3.38	106.42	114.15	△ 7.73
	19/9末	19/3末	変 動 幅	19/6末	18/12末	変 動 幅
	115.43	118.05	△ 2.62	123.26	119.11	+ 4.15
(参考: 日経平均株価)	20/9末	20/3末	変 動 幅			
	11,259	12,525	△ 1,266			

(6)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、△は減少)

科 目	当 第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間 平成20/ 4～平成20/ 9	前 年 同 期 平成19/ 4～平成19/ 9
営業活動によるキャッシュ・フロー：		
当 期 純 利 益	139,192	117,031
営業活動によるキャッシュ・フローに調整するための修正		
減価償却費等	35,979	34,025
貸倒引当金繰入額	12,369	98
投資及び有価証券に係る損益	△5,002	△10,489
固定資産に係る損益	823	△248
持分法による投資損益(受取配当金差引後)	△21,928	△39,766
繰 延 税 金	△3,614	11,954
少数株主持分損益	3,604	5,007
資産・負債の変動他	△97,505	△101,025
営 業 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	63,918	16,587
投資活動によるキャッシュ・フロー：		
有形固定資産等の取得及び売却	△62,934	△67,559
関連会社に対する投資及び長期債権の増減	△10,977	△26,316
投資等の取得及び売却	△26,038	226
長期債権の発生及び回収	△4,440	3,152
定期預金の増減	△11,734	△156
有価証券の増減	△251	△1,485
投 資 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	△116,374	△92,138
財務活動によるキャッシュ・フロー：		
長期債務による調達及び返済	△34,166	△37,409
短期借入金の増減	65,409	△51,469
そ の 他	△17,200	△18,988
財 務 活 動 に よ る キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー	14,043	△107,866
為替相場の変動による現金及び現金同等物への影響額	△8,501	2,982
現金及び現金同等物の増減額	△46,914	△180,435
現金及び現金同等物の期首残高	446,311	532,856
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	399,397	352,421

表示方法について (補足)	キャッシュイン(収入)はプラス 「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	/	キャッシュアウト(支出)はマイナス ⇒ キャッシュイン (現金の入金) ⇒ キャッシュアウト (現金の支出)	
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当1-2Q累計	前年同期	増減	主要内訳
当期純利益	1,392	1,170	+ 222	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	222	6	+ 217	当1-2Q累計: 減価償却費等+360、貸倒引当金繰入額+124 投資及び有価証券損益△50 持分法投資損益(受取配当金差引後)△219等 前年同期: 減価償却費等+340、投資及び有価証券損益△105 持分法投資損益(受取配当金差引後)△398 繰延税金 +120等
資産・負債の変動他	△ 975	△ 1,010	+ 35	当1-2Q累計: たな卸資産の増加△873等 前年同期: 営業債権債務△490(ネット支払) 関連会社に対する債権債務△458(ネット支払)等
(営業活動による キャッシュ・フロー)	639	166	+ 473	
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当1-2Q累計	前年同期	増減	
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 629	△ 676	+ 46	当1-2Q累計: 資源開発関連子会社での取得△312 航空機関連子会社での取得△99等 前年同期: 資源開発関連子会社での取得及び売却△510等
関連会社に対する 投資及び長期債権の増減	△ 110	△ 263	+ 153	当1-2Q累計: 機械関連での関連会社に対する貸付金のネット増加△80等 前年同期: ㈱リエンコーポレーションへの追加投資△300等
投資等の 取得及び売却	△ 260	2	△ 263	当1-2Q累計: 機械、資源開発関連での投資△289 親会社保有株式の取得及び売却+122等
長期債権の 発生及び回収	△ 44	32	△ 76	当1-2Q累計: 機械子会社での長期債権の発生及び回収△49等 前年同期: プラント関連での長期債権の発生及び回収△86 金融子会社での発生及び回収+141等
定期預金の増減	△ 117	△ 2	△ 116	当1-2Q累計: 資源開発子会社での定期預金の増加△137等
有価証券の増減	△ 3	△ 15	+ 12	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 1,164	△ 921	△ 242	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位: 億円)			
	当1-2Q累計	前年同期	増減	
長期債務による 調達及び返済	△ 342	△ 374	+ 32	当1-2Q累計: 親会社での調達及び返済△262(ネット返済)等 前年同期: 建設子会社での調達及び返済△135(ネット返済) 金融子会社での調達及び返済△73(ネット返済)等 ⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
短期借入金の増減	654	△ 515	+ 1,169	当1-2Q累計: 親会社による調達及び返済+134(ネット調達) 海外現地法人での調達及び返済+555(ネット調達)等 前年同期: 食料子会社での調達及び返済△257(ネット返済) 金融子会社での調達及び返済△206(ネット返済)等 ⇒連結貸借対照表の短期債務のうち「1年以内に期限の到来する長期債務」はキャッシュ・フロー上、 長期債務として認識しております。
その他	△ 172	△ 190	+ 18	当1-2Q累計: 支払配当金△150、少数株主への支払配当△41等 前年同期: 支払配当金△142、少数株主への支払配当△43等
(財務活動による キャッシュ・フロー)	140	△ 1,079	+ 1,219	

(7)セグメント情報

オペレーティングセグメント情報

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、国内及び海外における各種の商品売買を行うとともに、関連する取引先に対する種々の金融の提供、各種産業におけるプロジェクトの企画・調整、更に資源開発・先端技術及び情報通信分野への事業投資を行う等、多角的に営業活動を行っております。当社は、社内管理上、ディビジョンカンパニー制を導入しており、当第2四半期連結累計期間及び前年同期のカンパニー別営業活動の状況は次のとおりです。

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

平成21年3月期 当第2四半期連結累計期間(平成20/4～平成20/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	287,144	764,307	286,038	2,328,501	1,139,502	1,639,773	74,058	94,179	6,613,502
セグメント間 内部売上高	316	595	2,221	199	10,169	299	4	△13,803	—
売上高合計	287,460	764,902	288,259	2,328,700	1,149,671	1,640,072	74,062	80,376	6,613,502
売上総利益	46,896	45,397	61,067	111,457	64,968	169,834	22,543	20,003	542,165
営業利益	10,830	1,490	4,582	98,538	22,318	17,893	3,837	4,860	164,348
当期純利益	13,239	3,728	1,874	86,413	13,203	12,410	6,627	1,698	139,192
(持分法投資損益)	(2,086)	(1,952)	(334)	(15,076)	(2,000)	(6,947)	(6,020)	(506)	(34,921)
セグメント別資産	342,018	738,038	528,881	1,066,698	805,340	1,123,450	422,401	424,355	5,451,181

前年同期(平成19/4～平成19/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	344,335	684,624	316,080	1,696,100	1,134,371	1,531,083	76,025	115,406	5,898,024
セグメント間 内部売上高	292	342	1,996	191	9,699	157	71	△12,748	—
売上高合計	344,627	684,966	318,076	1,696,291	1,144,070	1,531,240	76,096	102,658	5,898,024
売上総利益	55,753	51,413	63,381	63,995	61,631	163,015	18,419	13,711	491,318
営業利益	12,069	18,964	11,959	52,459	18,983	14,950	1,407	2,429	133,220
当期純利益	7,192	16,492	4,559	49,827	10,453	11,146	14,463	2,899	117,031
(持分法投資損益)	(708)	(2,370)	(△1,111)	(12,342)	(1,587)	(6,221)	(28,555)	(△285)	(50,387)
セグメント別資産	385,702	679,784	540,796	882,112	784,884	1,151,090	526,913	456,753	5,408,034

平成20年3月末現在のセグメント別資産

セグメント別資産	364,349	690,929	513,870	916,571	766,790	1,064,825	420,501	517,585	5,255,420
----------	---------	---------	---------	---------	---------	-----------	---------	---------	-----------

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生活資材・ 化学 品	食 料	金融・不動産・ 保険・物流	その他及び 修正 消去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△57,191	79,683	△30,042	632,401	5,131	108,690	△1,967	△21,227	715,478
セグメント間 内部売上高	24	253	225	8	470	142	△67	△1,055	—
売上高合計	△57,167	79,936	△29,817	632,409	5,601	108,832	△2,034	△22,282	715,478
売上総利益	△8,857	△6,016	△2,314	47,462	3,337	6,819	4,124	6,292	50,847
営業利益	△1,239	△17,474	△7,377	46,079	3,335	2,943	2,430	2,431	31,128
当期純利益	6,047	△12,764	△2,685	36,586	2,750	1,264	△7,836	△1,201	22,161
(持分法投資損益)	(1,378)	(△418)	(1,445)	(2,734)	(413)	(726)	(△22,535)	(791)	(△15,466)
セグメント別資産	△43,684	58,254	△11,915	184,586	20,456	△27,640	△104,512	△32,398	43,147

平成20年3月末比セグメント別資産の増減

セグメント別資産	△22,331	47,109	15,011	150,127	38,550	58,625	1,900	△93,230	195,761
----------	---------	--------	--------	---------	--------	--------	-------	---------	---------

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	2,871	3,443	△ 572	子会社数社が連結除外となった影響等により減収
機	械	7,643	6,846	+ 797	新造船完成による引渡しが増えたことにより増収
宇宙・情報・マルチメディア		2,860	3,161	△ 300	国内情報産業関連事業不調及び国内携帯電話販売事業の新販売方式導入により減収
金属・エネルギー		23,285	16,961	+ 6,324	金属資源・エネルギー価格上昇及び鉄鉱石販売数量の増加により増収
生活資材・化学品		11,395	11,344	+ 51	国内住宅市場低迷による減収あるも、化学品価格上昇により増収
食	料	16,398	15,311	+ 1,087	飼料穀物・油脂等の食料原料価格上昇及び取扱数量増加、食品流通関連での取扱増加により増収
金融・不動産・保険・物流		741	760	△ 20	当第1四半期のマンション分譲事業における引渡し戸数増加が貢献するも、投資家向け賃貸不動産の売却件数の減少により減収
その他及び修正消去		942	1,154	△ 212	為替円高による影響等
計		66,135	58,980	+ 7,155	
売上総利益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	469	558	△ 89	子会社数社が連結除外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	454	514	△ 60	船舶取引増加するも米国市場低迷による自動車・建機事業の不調により減益
宇宙・情報・マルチメディア		611	634	△ 23	国内携帯電話販売事業の増益あるも、国内情報産業関連事業不調及び前年同期の航空関連資産売却益の反動により減益
金属・エネルギー		1,115	640	+ 475	権益保有油田の引取数量減少するも、金属資源・エネルギー価格上昇及び鉄鉱石販売数量の増加により増益
生活資材・化学品		650	616	+ 33	化学品価格の上昇による増益並びに北米住宅資材関連事業の堅調推移により増益
食	料	1,698	1,630	+ 68	飼料穀物・油脂等の食料原料、食品流通関連での取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		225	184	+ 41	投資家向け賃貸不動産の売却件数減あるも、前年同期の長期開発用不動産に係る評価損計上の反動により増益
その他及び修正消去		200	137	+ 63	北米における設備資材取引の好転等により増益
計		5,422	4,913	+ 508	
営業利益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	108	121	△ 12	衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	15	190	△ 175	売上総利益の減少に加え、モンゴル向け債権に係る貸倒引当金の繰入もあり大幅に減益
宇宙・情報・マルチメディア		46	120	△ 74	国内情報産業関連事業における売上総利益の減少及び経費増加により減益
金属・エネルギー		985	525	+ 461	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		223	190	+ 33	売上総利益の増加により増益
食	料	179	150	+ 29	食料原料・食品流通関連で増益
金融・不動産・保険・物流		38	14	+ 24	売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去		49	24	+ 24	退職給付費用は増加するも、売上総利益の増加により増益
計		1,643	1,332	+ 311	
当期純利益	(単位:億円)	当1-2Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	132	72	+ 60	新規関連会社の連結に加え、投資有価証券損益の大幅好転等があり増益
機	械	37	165	△ 128	営業利益の大幅減少及び自動車関連の投資有価証券損益の悪化により減益
宇宙・情報・マルチメディア		19	46	△ 27	持分法投資損益の好転あるも、投資有価証券売却益及び営業利益の減少により減益
金属・エネルギー		864	498	+ 366	営業利益並びにLNG関連の受取配当金の増加及び持分法投資損益の増加により増益
生活資材・化学品		132	105	+ 28	営業利益の増加等により増益
食	料	124	111	+ 13	営業利益及び持分法投資損益の増加等により増益
金融・不動産・保険・物流		66	145	△ 78	営業利益は増加するも、投資有価証券損益及び金融関連事業の持分法投資損益大幅減少により減益(注)P.2-3「1.連結経営成績に関する定性的情報」内の(注2)をご参照ください
その他及び修正消去		17	29	△ 12	営業利益は増加するも、為替評価損及び投資有価証券評価損発生等により減益
計		1,392	1,170	+ 222	
セグメント別資産	(単位:億円)	20/9末	20/3末	増減	主たる増減要因
織	維	3,420	3,643	△ 223	子会社が連結対象外となった影響等及び売上減少による営業債権の減少
機	械	7,380	6,909	+ 471	関連会社向け融資及び新規事業会社連結による有形固定資産の増加
宇宙・情報・マルチメディア		5,289	5,139	+ 150	国内情報産業関連事業での営業債権が減少するも、航空機機体購入等により増加
金属・エネルギー		10,667	9,166	+ 1,501	金属資源・エネルギー価格上昇等による営業債権の増加
生活資材・化学品		8,053	7,668	+ 386	化学品価格上昇による営業債権の増加に加え、北米物流センター買取による営業債権及びたな卸資産の増加
食	料	11,235	10,648	+ 586	食料原料・食品流通関連での営業債権の増加
金融・不動産・保険・物流		4,224	4,205	+ 19	債権回収等による減少あるも、たな卸資産の増加によりほぼ横ばい
その他及び修正消去		4,244	5,176	△ 932	主に現預金の減少
計		54,512	52,554	+ 1,958	

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

平成21年3月期 当第2四半期連結会計期間(平成20/7～平成20/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保 険 ・ 物 流	その他及び 修 正 消 去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	155,692	428,297	157,201	1,232,337	597,231	840,973	29,006	50,571	3,491,308
セグメント間 内部売上高	174	297	1,036	106	5,392	183	3	△7,191	—
売上高合計	155,866	428,594	158,237	1,232,443	602,623	841,156	29,009	43,380	3,491,308
売上総利益	25,105	24,839	32,838	68,245	35,221	89,233	9,853	8,979	294,313
営業利益	6,991	△2,645	3,617	61,287	13,678	10,910	206	2,042	96,086
当期純利益	3,395	2,725	993	54,113	7,981	6,756	4,341	△3,749	76,555
(持分法投資損益)	(△71)	(1,408)	(237)	(7,914)	(415)	(3,082)	(2,603)	(403)	(15,991)
セグメント別資産	342,018	738,038	528,881	1,066,698	805,340	1,123,450	422,401	424,355	5,451,181

前年同期(平成19/7～平成19/9)

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保 険 ・ 物 流	その他及び 修 正 消 去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	185,079	359,818	169,234	936,613	586,387	791,107	41,883	59,964	3,130,085
セグメント間 内部売上高	147	186	958	97	5,060	60	67	△6,575	—
売上高合計	185,226	360,004	170,192	936,710	591,447	791,167	41,950	53,389	3,130,085
売上総利益	30,016	28,566	34,457	34,338	31,973	85,380	4,446	6,533	255,709
営業利益	7,699	11,030	9,144	27,974	9,937	9,546	△5,226	1,625	71,729
当期純利益	4,486	10,195	2,593	28,413	5,811	6,706	△22,483	△4,610	31,111
(持分法投資損益)	(△287)	(1,551)	(△286)	(7,007)	(944)	(2,877)	(△23,772)	(△184)	(△12,150)
セグメント別資産	385,702	679,784	540,796	882,112	784,884	1,151,090	526,913	456,753	5,408,034

前年同期比増減額

(単位:百万円)

	織 維	機 械	宇宙・情報・ マルチメディア	金 属・ エネルギー	生 活 資 材・ 化 学 品	食 料	金融・不動産・ 保 険 ・ 物 流	その他及び 修 正 消 去	連 結
売上高:									
外部顧客に 対する売上高	△29,387	68,479	△12,033	295,724	10,844	49,866	△12,877	△9,393	361,223
セグメント間 内部売上高	27	111	78	9	332	123	△64	△616	—
売上高合計	△29,360	68,590	△11,955	295,733	11,176	49,989	△12,941	△10,009	361,223
売上総利益	△4,911	△3,727	△1,619	33,907	3,248	3,853	5,407	2,446	38,604
営業利益	△708	△13,675	△5,527	33,313	3,741	1,364	5,432	417	24,357
当期純利益	△1,091	△7,470	△1,600	25,700	2,170	50	26,824	861	45,444
(持分法投資損益)	(216)	(△143)	(523)	(907)	(△529)	(205)	(26,375)	(587)	(28,141)
セグメント別資産	△43,684	58,254	△11,915	184,586	20,456	△27,640	△104,512	△32,398	43,147

(注)1. 持分法投資損益は、当期純利益の内数として記載しております。

2. 売上高及び営業利益は、日本の会計慣行に従い表示しております。売上高は、当社及び当社の連結子会社が契約当事者として行った取引額及び代理人等として関与した取引額の合計です。営業利益は、連結損益計算書における「売上総利益」、「販売費及び一般管理費」及び「貸倒引当金繰入額」を合計したものです。

外部顧客に 対する売上高	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	1,557	1,851	△ 294	子会社数社が連結除外となった影響等により減収
機	械	4,283	3,598	+ 685	新造船完成による引渡しが重なったことにより増収
宇宙・情報・マルチメディア		1,572	1,692	△ 120	国内情報産業関連事業不調及び国内携帯電話販売事業の新販売方式導入により減収
金属・エネルギー		12,323	9,366	+ 2,957	金属資源・エネルギー価格上昇及び鉄鉱石販売数量の増加により増収
生活資材・化学品		5,972	5,864	+ 108	国内住宅市場低迷による減収幅が縮小したことに加え、化学品価格の高値安定により増収
食料		8,410	7,911	+ 499	飼料穀物・油脂等の食料原料価格上昇及び取扱数量増加、食品流通関連での取扱増加により増収
金融・不動産・保険・物流		290	419	△ 129	マンション分譲事業における引渡し戸数が減少したことに加え、投資家向け賃貸不動産の売却がなくなったことにより減収
その他及び修正消去		506	600	△ 94	為替円高による影響等
計		34,913	31,301	+ 3,612	
売上総利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	251	300	△ 49	子会社数社が連結除外となった影響に加え、衣料品市況低迷等により減益
機	械	248	286	△ 37	船舶取引増加するも米国市場低迷による自動車・建機事業の不調により減益
宇宙・情報・マルチメディア		328	345	△ 16	国内携帯電話販売事業の増益あるも、国内情報産業関連事業不調により減益
金属・エネルギー		682	343	+ 339	金属資源・エネルギー価格上昇及び鉄鉱石販売数量の増加に加え、鉄鉱石販売に係る新価格の遡及適用により増益
生活資材・化学品		352	320	+ 32	化学品価格の高値安定による増益並びに北米住宅資材関連事業の堅調推移により増益
食料		892	854	+ 39	飼料穀物・油脂等の食料原料、食品流通関連での取扱増加により増益
金融・不動産・保険・物流		99	44	+ 54	前年同期の長期開発用不動産に係る評価損計上の反動により増益
その他及び修正消去		90	65	+ 24	北米における設備資材取引の好転等により増益
計		2,943	2,557	+ 386	
営業利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	70	77	△ 7	衣料品市況低迷等による売上総利益の減少により減益
機	械	△ 26	110	△ 137	売上総利益の減少に加え、モンゴル向け債権に係る貸倒引当金の繰入もあり大幅に減益
宇宙・情報・マルチメディア		36	91	△ 55	国内情報産業関連事業における売上総利益の減少及び経費増加により減益
金属・エネルギー		613	280	+ 333	売上総利益の増加により増益
生活資材・化学品		137	99	+ 37	売上総利益の増加に加え、住宅資材関連での経費削減等により増益
食料		109	95	+ 14	食料原料・食品流通関連で増益
金融・不動産・保険・物流		2	△ 52	+ 54	売上総利益の増加により増益
その他及び修正消去		20	16	+ 4	退職給付費用は増加するも、売上総利益の増加により増益
計		961	717	+ 244	
当期純利益	(単位:億円)	当四半期	前年同期	増減	主たる増減要因
織	維	34	45	△ 11	営業利益の減少に加え、前年同期の投資有価証券売却益の反動等により減益
機	械	27	102	△ 75	営業利益の減少により減益
宇宙・情報・マルチメディア		10	26	△ 16	持分法投資損益等の好転あるも、営業利益減少により減益
金属・エネルギー		541	284	+ 257	営業利益並びにLNG関連の受取配当金の増加及び持分法投資損益の増加により増益
生活資材・化学品		80	58	+ 22	営業利益の増加等により増益
食料		68	67	+ 1	前年同期の投資有価証券売却益の反動あるも、営業利益及び持分法投資損益の増加等によりほぼ横ばい
金融・不動産・保険・物流		43	△ 225	+ 268	前年同期の金融関連事業の評価損の反動により増益 (注) P.2-3「1. 連結経営成績に関する定性的情報」内の(注2)をご参照ください
その他及び修正消去	△	37	△ 46	+ 9	営業利益の増加に加え、持分法投資損益の好転により増益
計		766	311	+ 454	

(8) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(9) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(10) 当第2四半期連結累計期間における剰余金の配当に関する事項

〈当第2四半期連結累計期間における配当支払額〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	15,028百万円	9円50銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

〈基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結累計期間末後となるもの〉

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	16,608百万円	10円50銭	平成20年9月30日	平成20年12月2日	利益剰余金

平成21年3月期 第2四半期決算

平成20年4月1日 ～ 平成20年9月30日

< 補 足 資 料 >

事業会社の業績に関する情報

当期純利益の会社区分別内訳

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(単位:億円)	当1-2Q累計		前年同期	増減
	体	計		
単 体	620		301	+ 319
事 業 会 社	1,074 (注1)	818	818	+ 256
海 外 現 地 法 人	125	112	112	+ 13
小 計	1,819 (注1)	232	232	+ 588
連 結 修 正	△ 427	△ 61	△ 61	△ 366
当 期 純 利 益	1,392		1,170	+ 222
内、海外事業損益(注2)	818		529	+ 289
(海外事業損益比率)	(59%)		(45%)	
(除、オリコ社特殊要因)(注3)	()		(52%)	

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

(単位:億円)	当四半期		前年同期	増減
	体	計		
単 体	167		134	+ 34
事 業 会 社	546 (注1)	192	192	+ 353
海 外 現 地 法 人	85	68	68	+ 17
小 計	798 (注1)	394	394	+ 404
連 結 修 正	△ 32	△ 83	△ 83	+ 51
当 期 純 利 益	766		311	+ 454
内、海外事業損益(注2)	465		281	+ 183
(海外事業損益比率)	(61%)		(90%)	
(除、オリコ社特殊要因)(注3)	()		(60%)	

(注1) (株)オリエントコーポレーションの取込損益に付随する税効果の処理を含めて表示しております。

(注2) 海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び実質海外の国内事業会社の損益を加えたものです。

(注3) 前年同期に含まれる(株)オリエントコーポレーションの取込損益に係る特殊要因については、P. 3の(注2)をご参照ください。

連結対象会社数

	20/9末			20/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連 結 子 会 社	187	235	422	191	223	414	+ 19	△ 14	(+ 4)	(△ 1)	+ 8
持 分 法 適 用 関 連 会 社	94	109	203	94	118	212	+ 11	△ 17	(△ 4)	(+ 1)	△ 9
計	281	344	625	285	341	626	+ 30	△ 31			△ 1

連結管理対象会社数(※)

	20/9末			20/3末			新規	除外	区分変更	NET増減	
	国内	海外	計	国内	海外	計					
連 結 子 会 社	107	149	256	111	141	252	+ 10	△ 8	(+ 3)	(△ 1)	+ 4
持 分 法 適 用 関 連 会 社	70	85	155	69	93	162	+ 7	△ 12	(△ 3)	(+ 1)	△ 7
計	177	234	411	180	234	414	+ 17	△ 20			△ 3

※連結管理対象会社とは、グループ経営上、当社が直接管理している会社を指します。

黒字会社・赤字会社別損益

(単位:億円)

	当1-2Q累計			前年同期			増減		
	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
事 業 会 社	1,213	△ 138	1,074	(注1) 986	△ 167	818	227	29	256
海 外 現 地 法 人	126	△ 1	125	114	△ 2	112	12	1	13
連 結 対 象 会 社 計	1,339	△ 140	1,199	1,099	△ 169	930	239	29	269

黒字会社率

		当1-2Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	149	38	187	156	41	197	△ 7	△ 3	△ 10
	海 外	181	54	235	187	35	222	△ 6	19	13
	計	330	92	422	343	76	419	△ 13	16	3
	比 率	78.2%	21.8%	100.0%	81.9%	18.1%	100.0%	△ 3.7%	3.7%	
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	70	24	94	69	30	99	1	△ 6	△ 5
	海 外	81	28	109	77	37	114	4	△ 9	△ 5
	計	151	52	203	146	67	213	5	△ 15	△ 10
	比 率	74.4%	25.6%	100.0%	68.5%	31.5%	100.0%	5.8%	△ 5.8%	
合 計	内	219	62	281	225	71	296	△ 6	△ 9	△ 15
	海 外	262	82	344	264	72	336	△ 2	10	8
	計	481	144	625	489	143	632	△ 8	1	△ 7
	比 率	77.0%	23.0%	100.0%	77.4%	22.6%	100.0%	△ 0.4%	0.4%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位:億円)

		当1-2Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	内	191	△ 49	142	194	△ 100	94	△ 3	51	48
	海 外	761	△ 53	708	471	△ 30	441	290	△ 23	267
	(海外現地法人)	(126)	(△ 1)	(125)	(114)	(△ 2)	(112)	()	(1)	(13)
	計	952	△ 102	850	665	△ 130	535	287	28	314
持 分 法 適 用 関 連 会 社	内	282	△ 10	271	(注1) 356	△ 25	331	△ 74	14	△ 60
	海 外	105	△ 27	78	79	△ 15	64	27	△ 13	14
	計	387	△ 38	349	434	△ 39	395	△ 47	1	△ 46
合 計	内	472	△ 59	413	550	△ 124	425	△ 78	66	△ 12
	海 外	867	△ 81	786	550	△ 45	505	317	△ 36	280
	(海外現地法人)	(126)	(△ 1)	(125)	(114)	(△ 2)	(112)	(12)	(1)	(13)
	計	1,339	△ 140	1,199	1,099	△ 169	930	239	29	269

主な新規連結対象会社【第2四半期連結累計期間(6か月)】

(商品区分)	(会社名)	(所在国)	(持株率)	(業種)
織 維	(株)デサント	日 本	(20.0%)	スポーツウェア及び関連商品の製造販売
機 械	TYR CHESAPEAKE, LLC	米 国	(100.0%)	独立系発電事業
機 械	(株)ヤナセ	日 本	(22.0%)	自動車、同部品の販売及び修理
食 料	JBバイオエナジー(株)	日 本	(100.0%)	ブラジルのバイオエタノールプロジェクトへの投資
食 料	伊藤園・伊藤忠ミネラルウォーターズ(株)	日 本	(35.0%)	ミネラルウォーターの輸入及び販売、マーケティング戦略及び販売戦略の立案・実施
そ の 他	(株)日本エム・ディ・エム	日 本	(30.0%)	医療機器の輸入販売等

主要な関係会社損益

(単位: 億円)

会社名	取込比率	取込方法	取込損益(*1)				業種	
			当1-2Q累計		前年同期			
			2Q		2Q			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	100.0%	連結法	△ 2	△ 1	△ 1	1	紳士衣料品製造・卸・販売
	Prominent Apparel Ltd. (香港)	100.0%	連結法	1	3	1	3	繊維製品の生産管理販売
	伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司 (中国)	100.0%	連結法	2	3	2	4	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売
機械	伊藤忠産機(株)	100.0%	連結法	1	1	0	2	産業機械等の輸出入及び国内販売
	伊藤忠建機(株)	100.0%	連結法	3	4	4	6	建設機械の販売及び賃貸
	MCL Group Limited (*3) (英国)	100.0%	連結法	0	△ 2	△ 2	0	倉庫業・自動車小売及び販売金融
	ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	100.0%	連結法	△ 2	△ 3	6	8	自動車小売・物流・自動車トレード
	センチュリー・リーシング・システム(株)	20.3%	持分法	(*)2	(*)2	4	8	総合リース業
宇宙・情報・マルチメディア	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	51.8%	連結法	(*)2	(*)2	22	26	コンピュータ、ネットワークシステムの販売・保守、ソフトウェア受託開発、情報処理サービス等
	エキサイト(株)	59.1%	連結法	(*)2	(*)2	△ 2	△ 3	インターネットディレクトリー・情報検索・情報提供サービス
	アイ・ティー・シーネットワーク(株)	60.7%	連結法	4	6	5	9	携帯端末販売、モバイル関連ソリューション事業
	(株)ナノ・メディア	51.3%	連結法	(*)2	(*)2	△ 1	△ 1	携帯情報コンテンツ及び放送/通信連携サービス提供事業
	(株)スペースシャワーネットワーク	50.8%	連結法	1	1	0	1	音楽専門委託放送事業
	(株)ジャムコ	33.3%	持分法	(*)2	(*)2	1	2	航空機の整備、航空機内装品の製造
	サンコール(株)	21.3%	持分法	(*)2	(*)2	1	2	精密機器部品並びに組立品の製造・販売
金属・エネルギー	伊藤忠メタルズ(株)	100.0%	連結法	6	10	1	4	非鉄金属の輸出入及び卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業
	伊藤忠ベトロリアム(株)	100.0%	連結法	4	21	12	18	原油及び石油製品の国際取引、石油タンカーの用船及び運航、船舶燃料油の販売、石油貯蔵施設の運営
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	100.0%	連結法	363	515	79	138	豪州の金属・エネルギー資源開発投資事業
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	100.0%	連結法	△ 8	117	89	160	石油・ガスの探鉱・開発及び生産
	伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	50.0%	持分法	54	101	50	82	鉄鋼製品の輸出入及び販売
	伊藤忠エネクス(株) (*5)	39.2%	持分法	(*)2	(*)2	2	5	石油製品及び高圧ガスの販売
生活資材・化学品	伊藤忠建材(株)	86.9%	連結法	3	3	△ 1	3	建設・住宅資材の販売
	伊藤忠紙パルプ(株)	100.0%	連結法	1	2	2	4	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入
	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	96.2%	連結法	5	9	4	8	精密化学品及び関連原料の販売
	伊藤忠プラスチック(株)	100.0%	連結法	7	12	8	16	合成樹脂製品並びに関連商品の販売
	大建工業(株)	19.6%	持分法	(*)2	(*)2	1	1	住宅関連資材の製造・販売
	タキロン(株)	27.0%	持分法	(*)2	(*)2	1	1	合成樹脂製品等の製造・加工・販売
	シーアイ化成(株)	36.1%	持分法	(*)2	(*)2	1	2	合成樹脂製品の製造・販売
食料	伊藤忠食品(株)	50.9%	連結法	(*)2	(*)2	4	5	酒類、食料品等の販売
	(株)日本アクセス	69.8%	連結法	(*)2	(*)2	18	17	食品等の卸、販売
	(株)吉野家ホールディングス	21.0%	持分法	△ 1	0	0	3	外食関連他事業の展開
	ジャパンフーズ(株)	34.7%	持分法	(*)2	(*)2	1	2	清涼飲料等の受託製造及び販売
	不二製油(株)	25.6%	持分法	(*)2	(*)2	1	2	油脂製品、製菓・製パン素材製品、大豆たん白製品の製造販売及び輸出入
	(株)ファミリーマート	31.0%	持分法	20	35	17	30	コンビニエンスストア
	プリマハム(株)	39.8%	持分法	(*)2	(*)2	4	8	食肉及び食肉加工品製造・販売
金融・不動産・保険・物流	伊藤忠ファイナンス(株)	99.1%	連結法	2	4	△ 2	1	金融業
	(株)センチュリー21・ジャパン	59.2%	連結法	0	1	1	2	不動産経営の助言・指導
	FXプライム(株)	55.0%	連結法	(*)2	(*)2	2	3	金融商品取引業
	(株)オリエンコーポレーション	32.2%	持分法	(*)2	(*)2	△ 148	157	信販業
	(株)アイ・ロジスティクス	49.4%	持分法	(*)2	(*)2	4	5	総合物流業
	イー・ギャランティ(株)	31.7%	持分法	(*)2	(*)2	0	0	法人向け信用保証事業
その他	センチュリーメディカル(株)	100.0%	連結法	1	2	0	0	医療機器輸入・販売
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (*6) (米国)	100.0%	連結法	34	43	37	47	米国現地法人
	伊藤忠欧州会社 (*3) (英国)	100.0%	連結法	4	1	2	6	欧州現地法人
	伊藤忠香港会社 (*7) (香港)	100.0%	連結法	9	14	5	14	香港現地法人
	伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	100.0%	連結法	10	19	8	14	中国現地法人
	伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	100.0%	連結法	15	22	3	7	豪州現地法人

(*1)~(*7)の内容につきましては、P.22下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第2四半期連結累計期間(6か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*8) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	21	18	+ 3	原油・重油取引好調により増益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	12	16	△ 4	合成樹脂は堅調なるも、電材関連需要低迷により減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	10	4	+ 6	前年同期の保有株式評価損の反動に加え、軽金属製品関連が好調に推移し増益
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	10	△ 71	+ 81	前年同期の長期開発用不動産案件評価損計上の反動により増益
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	96.2%	9	8	+ 1	医薬品関連ビジネス好調により増益
シエコ北海石油(株)	金エネ	80.0%	7	3	+ 4	生産量は減少するも、油価上昇により増益
アイ・ティール・シーネットワーク(株)	宇情マ	60.7%	6	9	△ 2	国内携帯電話販売市場の低迷により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	金エネ	100.0%	515	138	+ 377	石炭、鉄鉱石価格の上昇並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (イリフ諸島)	金エネ	100.0%	117	160	△ 43	引取数量の減少に伴い減益
伊藤忠インターナショナル会社 (*6) (米国)	海外現法	100.0%	43	47	△ 4	住宅資材関連事業は増益なるもウラン市況の悪化、建機事業不調等により減益
PrimeSource Building Products, Inc. (*6) (米国)	生化	100.0%	39	24	+ 14	ディストリビューションセンター統合等の経費節減・効率化により増益
伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	海外現法	100.0%	22	7	+ 15	資源開発関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	海外現法	100.0%	19	14	+ 5	化学品及び非鉄関連取引好調により増益
CIECO Energy (UK) Limited (英国)	金エネ	100.0%	17	5	+ 12	生産量は減少するも、油価上昇により増益
伊藤忠香港会社 (*7) (香港)	海外現法	100.0%	14	14	+ 1	前年同期の株式売却益の反動あるも、金融関連事業の取込損益増加によりほぼ横ばい
ITOCHU Finance (Asia) LTD. (*7) (香港)	金不保物	100.0%	13	1	+ 12	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	海外現法	100.0%	10	8	+ 2	化学品、食料等の取引が堅調に推移し増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	6	8	△ 3	化学品等の取引が堅調なるも、前年同期の株式売却益等の反動により減益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	101	82	+ 19	国内事業及び北米建材事業が堅調に推移し増益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	35	30	+ 4	タスポ導入に伴う顧客流入に加え、中食商品好調により増益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	食料	20.0%	10	12	△ 2	茶系飲料等の販売は好調なるも、替円高の影響等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	9	5	+ 4	ブラジルリアル高に伴う為替評価損を計上するも、パルプ市況上昇により増益
オハネットオイルアンドガス(株)	金エネ	35.0%	4	5	△ 1	天然ガス等の安定した生産が継続するも、替円高の影響により微減
<海外持分法適用関連会社>						
P. T. HEXINDO ADIPERKASA (インドネシア)	機械	22.5%	3	0	+ 3	大型建機の販売好調により増益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*8) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当1-2Q累計	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 20	△ 6	△ 14	店舗の閉店・休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
<海外連結子会社>						
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港)	金エネ	100.0%	△ 18	21	△ 39	前年同期は価格高騰に伴い取引好調であったが、当期はウラン市況下落に伴い商品評価損を計上したことにより悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD. (イリフ諸島)	金不保物	100.0%	△ 7	4	△ 11	運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PTd. (英国)	金不保物	100.0%	△ 5	△ 1	△ 4	運用収益悪化
P. T. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)	生化	100.0%	△ 4	△ 3	△ 1	機能通貨の米ドルへの変更に伴う為替評価損の計上により悪化
ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	機械	100.0%	△ 3	8	△ 11	米国景気後退による自動車販売の低迷により悪化

(*1)~(*8)の内容につきましては、P.22下段をご参照ください。

主な黒字会社・赤字会社取込損益

【第2四半期連結会計期間(3か月)】

主な黒字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*8) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
伊藤忠ペトロリアム(株)	金エネ	100.0%	4	12	△ 9	原油・重油市況下落による採算の悪化により減益
伊藤忠プラスチック(株)	生化	100.0%	7	8	△ 2	合成樹脂は堅調なるも、電材関連需要低迷により減益
伊藤忠メタルズ(株)	金エネ	100.0%	6	1	+ 5	前年同期の保有株式評価損の反動に加え、軽金属製品関連が好調に推移し増益
伊藤忠都市開発(株)	金不保物	99.9%	△ 9	△ 73	+ 64	個人顧客向けマンション分譲戸数の減少により赤字となるも、前年同期の長期開発用不動産案件評価損計上の反動により好転
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	生化	96.2%	5	4	+ 1	医薬品関連ビジネス好調により増益
シエコ北海石油(株)	金エネ	80.0%	4	2	+ 2	生産量は減少するも、油価上昇により増益
アイ・ティー・シーネットワーク(株)	宇情マ	60.7%	4	5	△ 1	国内携帯電話販売市場の低迷により減益
<海外連結子会社>						
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*4) (豪州)	金エネ	100.0%	363	79	+ 283	石炭・鉄鉱石価格の上昇(鉄鉱石価格は当四半期に決定された新価格を適及して適用)並びに鉄鉱石販売数量増加等により大幅増益
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (イリノ諸島)	金エネ	100.0%	△ 8	89	△ 97	販売数量の減少等により減益
伊藤忠インターナショナル会社 (*6) (米国)	海外現法	100.0%	34	37	△ 4	住宅資材関連事業は増益なるもウラン市況の悪化、建機事業不調等により減益
PrimeSource Building Products, Inc. (*6) (米国)	生化	100.0%	25	14	+ 11	ディストリビューションセンター統合等の経費節減・効率化により増益
伊藤忠豪州会社 (*4) (豪州)	海外現法	100.0%	15	3	+ 13	資源開発関連事業の取込損益増加により増益
伊藤忠(中国)集团有限公司 (中国)	海外現法	100.0%	10	8	+ 2	化学品取引好調により増益
CIECO Energy (UK) Limited (英国)	金エネ	100.0%	10	3	+ 6	生産量は減少するも、油価上昇により増益
伊藤忠香港会社 (*7) (香港)	海外現法	100.0%	9	5	+ 4	前年同期の保有株式評価損の反動に加え、金融関連事業の取込損益増加により増益
ITOCHU Finance (Asia) LTD. (*7) (香港)	金不保物	100.0%	13	1	+ 12	中華圏を対象としたファンドの保有資産売却益に伴う受取配当金増により増益
伊藤忠シンガポール会社 (シンガポール)	海外現法	100.0%	5	4	+ 1	化学品、食料等の取引が堅調に推移し増益
伊藤忠タイ会社 (タイ)	海外現法	100.0%	3	5	△ 2	化学品等の取引が堅調なるも、前年同期の株式売却益等の反動により減益
<国内持分法適用関連会社>						
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金エネ	50.0%	54	50	+ 4	国内事業及び北米建材事業が堅調に推移し増益
(株)ファミリーマート	食料	31.0%	20	17	+ 3	タスポ導入に伴う顧客流入に加え、中食商品好調により増益
(株)エイ・アイ・ピバレッジホールディング	食料	20.0%	4	7	△ 3	茶系飲料等の販売は好調なるも、為替円高の影響等により減益
日伯紙パルプ資源開発(株)	生化	25.9%	0	2	△ 2	ブラジルリアル高に伴う為替評価損発生により減益
オハネットオイルアンドガス(株)	金エネ	35.0%	3	3	△ 0	天然ガス等の安定した生産が継続し堅調に推移
<海外持分法適用関連会社>						
P. T. HEXINDO ADIPERKASA (インドネシア)	機械	22.5%	1	0	+ 1	大型建機の販売好調により増益

主な赤字会社取込損益

(単位: 億円)

会社名	(*8) セグメント	取込比率	取込損益(*1)			増減コメント
			当四半期	前年同期	増減	
<国内連結子会社>						
(株)アイ・シー・エス	生化	95.0%	△ 17	△ 5	△ 12	店舗の閉店・休業による影響及び一部店舗の事業譲渡に伴う損失計上により悪化
<海外連結子会社>						
ITOCHU Petroleum Co., (Hong Kong) Ltd. (香港)	金エネ	100.0%	△ 18	△ 1	△ 16	ウラン市況下落による商品評価損計上により悪化
C. I. FINANCE (CAYMAN) LTD. (イリノ諸島)	金不保物	100.0%	△ 5	2	△ 7	運用収益悪化
ITOCHU Finance (Europe) PTD. (英国)	金不保物	100.0%	△ 3	△ 2	△ 1	運用収益悪化
P. T. Aneka Bumi Pratama (インドネシア)	生化	100.0%	1	0	+ 1	昨年の天候不順による天然ゴム原料高の解消により増益
ITOCHU Automobile America Inc. (米国)	機械	100.0%	△ 2	6	△ 8	米国景気後退による自動車販売の低迷により悪化

(*1) 米国会計基準修正後の当社取込損益を記載しておりますので、各社が日本基準等で公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 当1-2Q累計及び当四半期取込損益につきましては、当該会社が業績の公表を当社の公表日である10月30日以降に行うため、当該会社の公表数値をご参照ください。

(*3) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、MCL Group Limitedの取込損益の8.6%を含んでおります。

(*4) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*5) 伊藤忠エネクス(株)は、10月1日より当社の連結子会社となっております。

(*6) 伊藤忠インターナショナル会社の取込損益には、PrimeSource Building Products, Inc.の取込損益の80.0%を含んでおります。

(*7) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Finance (Asia) LTD.の取込損益の30.0%を含んでおります。

(*8) セグメント欄の「宇情マ」は宇宙・情報・マルチメディア、「金エネ」は金属・エネルギー、「生化」は生活資材・化学品、「金不保物」は金融・不動産・保険・物流、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

四半期連結実績推移

連結損益計算書

(単位: 億円)

科目	平成19年度				平成20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
収益	6,700	7,538	7,213	7,161	7,290	7,678		
売上総利益	2,356	2,557	2,482	2,564	2,479	2,943		
販売費及び一般管理費	△ 1,755	△ 1,825	△ 1,843	△ 1,811	△ 1,789	△ 1,865		
貸倒引当金繰入額	14	△ 14	△ 6	△ 53	△ 7	△ 117		
受取利息	40	43	44	50	44	39		
支払利息	△ 116	△ 126	△ 125	△ 133	△ 118	△ 111		
受取配当金	81	57	57	49	104	75		
投資及び有価証券に係る損益	100	5	62	△ 3	59	△ 9		
固定資産に係る損益	7	△ 5	△ 7	71	11	△ 19		
その他の損益	10	17	△ 3	△ 16	△ 21	△ 4		
法人税等、少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	738	709	662	719	762	932		
法人税等	△ 490	△ 240	△ 246	△ 244	△ 314	△ 301		
少数株主持分損益及び持分法による投資損益前利益	248	468	416	475	448	631		
少数株主持分損益	△ 14	△ 36	△ 31	△ 42	△ 10	△ 26		
持分法による投資損益	625	△ 122	155	43	189	160		
当期純利益	859	311	540	475	626	766		

オペレーティングセグメント情報

(単位: 億円)

セグメント/科目	平成19年度				平成20年度			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
繊維								
売上総利益	257	300	283	312	218	251		
営業利益	44	77	67	109	38	70		
当期純利益	27	45	46	87	98	34		
機械								
売上総利益	228	286	252	239	206	248		
営業利益	79	110	73	60	41	△ 26		
当期純利益	63	102	58	3	10	27		
宇宙・情報・マルチメディア								
売上総利益	289	345	309	446	282	328		
営業利益	28	91	43	187	10	36		
当期純利益	20	26	16	84	9	10		
金属・エネルギー								
売上総利益	297	343	301	333	432	682		
営業利益	245	280	241	273	373	613		
当期純利益	214	284	238	321	323	541		
金属								
売上総利益	100	122	139	139	234	539		
営業利益	78	93	113	112	207	506		
当期純利益	86	145	140	188	194	436		
エネルギー								
売上総利益	196	222	162	195	199	143		
営業利益	166	187	129	161	165	107		
当期純利益	128	139	98	133	129	106		
生活資材・化学品								
売上総利益	297	320	325	285	297	352		
営業利益	90	99	103	58	86	137		
当期純利益	46	58	49	43	52	80		
生活資材								
売上総利益	173	185	191	194	163	208		
営業利益	41	42	48	52	30	71		
当期純利益	19	9	24	31	16	43		
化学品								
売上総利益	124	135	134	90	135	144		
営業利益	49	57	55	5	56	65		
当期純利益	27	49	25	12	36	37		
食料								
売上総利益	776	854	837	779	806	892		
営業利益	54	95	76	48	70	109		
当期純利益	44	67	67	8	57	68		
金融・不動産・保険・物流								
売上総利益	140	44	99	131	127	99		
営業利益	66	△ 52	4	1	36	2		
当期純利益	369	△ 225	35	△ 71	23	43		
金融・保険・物流								
売上総利益	54	52	52	57	55	62		
営業利益	10	1	3	△ 22	9	13		
当期純利益	317	△ 147	27	△ 66	12	26		
不動産								
売上総利益	86	△ 8	47	74	72	36		
営業利益	57	△ 53	1	23	27	△ 11		
当期純利益	52	△ 78	8	△ 5	11	17		
その他及び修正消去								
売上総利益	72	65	75	39	110	90		
営業利益	8	16	27	△ 37	28	20		
当期純利益	75	△ 46	31	△ 0	54	△ 37		